

議案第7号

平成29年度養父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度養父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	22,000 人
(2) 年間総処理水量	2,380,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	6,521 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
・管渠整備費 統廃合事業	75,600 千円
・処理場整備費 長寿命化対策事業	94,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,701,302 千円
第1項 営業収益		512,187 千円
第2項 営業外収益		1,189,115 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,757,588 千円
第1項 営業費用		1,518,928 千円
第2項 営業外費用		230,815 千円
第3項 特別損失		6,545 千円
第4項 予備費		1,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額618,813千円は当年度分損益勘定留保資金606,788千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,025千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		432,486 千円
第1項 企業債		112,200 千円
第2項 出資金		223,327 千円
第3項 補助金		96,959 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,051,299 千円
第1項 建設改良費		243,952 千円
第2項 企業債償還金		807,347 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ150,670千円及び184,702千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良事業)	千円 112,200	証書借入	以内 4.0%	借入先の融資条件による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,791千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、683,375千円である。

平成29年2月24日提出

養父市長 広瀬 栄

平成29年度養父市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道 事業収益			1,701,302	
	1 営業収益		512,187	
		1 使 用 料	512,088	
		2 その他の営業収益	99	
	2 営業外収益		1,189,115	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 負 担 金	4,000	
		3 補 助 金	714,375	
		4 長期前受金戻入	470,715	
	5 雑 収 益	24		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道 事業費用			1,757,588	
	1 営業費用		1,518,928	
		1 管 渠 費	40,834	
		2 処 理 場 費	306,816	
		3 総 係 費	25,464	
		4 減 価 償 却 費	1,143,664	
		5 資 産 減 耗 費	2,150	
	2 営業外費用		230,815	
		1 支 払 利 息	200,815	
		2 消 費 税	30,000	
	3 特別損失		6,545	
		1 過年度損益修正損	750	
		2 その他特別損失	5,795	
	4 予 備 費		1,300	
	1 予 備 費	1,300		

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			432,486	
	1 企 業 債		112,200	
		1 企 業 債	112,200	
	2 出 資 金		223,327	
		1 他 会 計 出 資 金	223,327	
	3 補 助 金		96,959	
1 国 庫 補 助 金		66,697		
	2 県 補 助 金	30,262		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,051,299	
	1 建設改良費		243,952	
		1 管 渠 整 備 費	132,850	
		2 処 理 場 整 備 費	102,109	
		3 建設改良人件費	8,993	
	2 企業債償還金		807,347	
1 企業債償還金		807,347		

平成29年度養父市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△65,193
	減価償却費	1,143,664
	資産減耗費	2,150
	賞与引当金等の増加額	4,348
	貸倒引当金の増加額	1,000
	長期前受金戻入額	△470,715
	受取利息	△1
	支払利息	200,815
	未収金の増加額	△4,676
	未払金の減少額	△14,579
	小計	796,813
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△200,815
	業務活動によるキャッシュ・フロー	595,999
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△226,545
	国県補助金による収入	89,776
	一般会計からの出資による収入	16,053
	未収金の減少額	70,490
	未払金の減少額	△71,529
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,755
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	112,200
	企業債の償還による支出	△807,347
	一般会計からの出資による収入	207,274
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,873
	資金減少額	△13,629
	資金期首残高	71,114
	資金期末残高	57,485

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	8	120	28,903	20,790	49,813	9,747	59,560
	資本勘定支弁職員		1		4,439	2,281	6,720	1,511	8,231
	合 計	10	9	120	33,342	23,071	56,533	11,258	67,791
前 年 度	損益勘定支弁職員						0		0
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	10	8	120	28,903	20,790	49,813	9,747	59,560
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,439	2,281	6,720	1,511	8,231
	合 計	10	9	120	33,342	23,071	56,533	11,258	67,791

(単位：千円)

区 分		扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,908		893		10,489	6,608	2,005	1,168
	前 年 度								
	比 較	1,908		893		10,489	6,608	2,005	1,168

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	33,342	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		33,342	その他の増減分	職員の退職に伴う減 (A) 職員の採用に伴う増 (B) 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) その他の増減 (D) 増減額 (A) + (B) + (C) + (D)	職員の異動状況 前年度職員数 0 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 人 他会計から異動した者 9 人 本年度職員数 9 人
手 当	23,071	制度改正に伴う増減分			
		23,071	その他の増減分		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区	分	事務・技術職	技能労務職
平成29年4月1日	平均給料月額	300,383	312,833
	平均給与月額	309,583	347,100
	平均年齢	42.4	49.7
平成28年4月1日	平均給料月額		
	平均給与月額		
	平均年齢		

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	事務・技術職	技能労務職		一般会計の制度			
			1級	2級	一般行政職	技能労務職		
						1級	2級	
高	校	卒	146,100	148,200	153,000	146,100	148,200	153,000
大	学	卒	178,200	172,100	179,200	178,200	172,100	179,200

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区	分	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年4月1日	1級	1	33.3	1級			
	2級			2級	6	100.0	
	3級						
	4級	2	66.7				
	5級						
	6級						
	7級						
	計	3	100.0	計	6	100.0	
平成28年4月1日	1級			1級			
	2級			2級			
	3級						
	4級						
	5級						
	6級						
	7級						
	計			計			

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職		主事 技師	主事 技師	副主幹 主査	主幹	次長 課長	次長 課長	部長

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	9	3	6	前 年 度	職 員 数 (A)				
	昇給に係る職員数 (B)	9	3	6		昇給に係る職員数 (B)				
	号給数内訳	1号給					号給数内訳	1号給		
		2号給						2号給		
		3号給						3号給		
		4号給	8	3		5		4号給		
	比 率 (B) / (A)		100.0	100.0		100.0	比 率 (B) / (A)			
特別昇給に係る職員数		1		1	特別昇給に係る職員数					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度					
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成29年4月1日現在）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	3.50		3.50
支給対象職員の比率 (平成29年4月1日現在)	66.7		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿収集処理作業手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
平成28年度公共下水道長寿命化対策事業	44,000	—	—	平成29年度	44,000	23,260	20,700	40

平成29年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,034,885

ロ 建 物 2,347,350

減 価 償 却 累 計 額 △ 70,804 2,276,546

ハ 構 築 物 18,323,419

減 価 償 却 累 計 額 △ 555,355 17,768,064

ニ 機 械 及 び 装 置 2,776,378

減 価 償 却 累 計 額 △ 516,887 2,259,491

ホ 車 輻 運 搬 具 4,545

減 価 償 却 累 計 額 △ 414 4,131

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 4,749

減 価 償 却 累 計 額 △ 203 4,546

ト 建 設 仮 勘 定 76,735

有 形 固 定 資 産 合 計 23,424,398

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,888

無 形 固 定 資 産 合 計 3,888

固 定 資 産 合 計 23,428,286

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 57,485

(2) 未 収 金 84,856

貸 倒 引 当 金 △ 1,000 83,856

流 動 資 産 合 計 141,341

資 産 合 計 23,569,627

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	8,043,178	
固定負債合計		8,043,178
4 流動負債		
(1) 企業債	819,679	
(2) 未払金	98,594	
(3) 引当金	4,348	
流動負債合計		922,621
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,597,290	
収益化累計額	△ 470,715	
繰延収益合計		9,126,575
負債合計		18,092,374

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,937,114	
(2) 繰入資本金	223,327	
資本金合計		5,160,441
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	87,672	
ロ 国庫補助金	271,053	
ハ 県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 103,663	
利益剰余金合計		△ 103,663
剰余金合計		316,812
資本合計		5,477,253
負債・資本合計		23,569,627

平成29年度養父市下水道事業予定貸借対照表（開始）

（平成29年4月1日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,034,885
ロ 建 物	2,347,350
ハ 構 築 物	18,274,110
ニ 機 械 及 び 装 置	2,630,545
ホ 車 輛 運 搬 具	4,545
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,749
ト 建 設 仮 勘 定	47,482

有形固定資産合計 24,343,666

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	3,888
-------------	-------

無形固定資産合計 3,888

固定資産合計 24,347,554

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 71,114

(2) 未 収 金 150,670

流動資産合計 221,784

資 産 合 計 24,569,338

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	8,750,657	
固定負債合計		8,750,657
4 流動負債		
(1) 企業債	807,347	
(2) 未払金	184,702	
流動負債合計		992,049
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,507,514	
繰延収益合計		9,507,514
負債合計		19,250,220

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,937,114	
資本金合計		4,937,114
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	87,672	
ロ 国庫補助金	271,053	
ハ 県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 38,471	
利益剰余金合計		△ 38,471
剰余金合計		382,004
資本合計		5,319,118
負債・資本合計		24,569,338

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物 50年、構築物 10～50年、機械及び装置 5～20年

車輛運搬具 5年、工具、器具及び備品 3～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「退職手当負担金に関する確認書」に基づき、特別負担金等の積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用については一般会計が負担することとなっているため計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、平成27年度までの実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,402,273,815円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	し尿・生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	
小規模集合排水処理事業	
特定地域生活排水処理事業	
個別排水処理事業	
コミュニティ・プラント事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	個別排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	132,140	199,167	100,203	1,894	1,522	731	38,596	474,253
営業費用	384,435	686,393	288,136	12,720	3,934	3,070	118,523	1,497,211
営業損失	△252,295	△487,226	△187,933	△10,826	△2,412	△2,339	△79,927	△1,022,958
経常損失	△602	△1,891	△1,107	△535	△531	△758	△54,153	△59,577
セグメント資産	5,969,791	9,422,508	5,489,391	172,749	34,159	33,149	2,447,880	23,569,627
セグメント負債	4,913,367	7,491,424	4,707,275	207,184	25,396	31,670	716,058	18,092,374
他会計繰入金	249,972	350,805	267,488	18,763	1,018	2,603	16,053	906,702
減価償却費	321,224	517,478	208,349	10,145	2,911	2,303	81,253	1,143,663
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	△1,435	△2,034	△1,383	0	0	0	△763	△5,615
固定資産増加額	48,091	102,137	59,744	0	0	0	16,573	226,545

平成29年度養父市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(単位：千円)

項	目	予定額	節		説明
			区分	金額	
1 営業収益		512,187			
	1 使用料	512,088	下水道使用料	512,088	下水道使用料 512,088
	2 その他の営業収益	99	手数料	60	指定工事店登録手数料 40 責任技術者登録手数料 20
			雑収益	39	浄化槽事務費受入金 32 その他雑収益 7
2 営業外収益		1,189,115			
	1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	預金利息 1
	2 負担金	4,000	新規加入金	4,000	新規加入金 4,000
	3 補助金	714,375	国庫補助金	31,000	国庫補助金 31,000
			他会計補助金	683,375	一般会計補助金 683,375
	4 長期前受金戻入	470,715	長期前受金戻入	470,715	国庫補助金長期前受金戻入 324,724 県補助金長期前受金戻入 60,245 工事負担金長期前受金戻入 43,192 受贈財産評価額長期前受金戻入 42,554
	5 雑収益	24	その他の雑収益	24	その他雑収益 24
	計	1,701,302			

支出

(款) 1 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	予定額	節		説明
			区分	金額	
1 営業費用		1,518,928			
	1 管渠費	40,834	備用品費	626	施設維持管理用備品及び消耗品 626
			通信運搬費	5,336	電話使用料 1,630 通信装置利用料 3,706
			委託料	4,000	システム更新業務 4,000
			賃借料	265	施設用地賃借料 265
			修繕費	2,214	管渠修繕 2,214
			路面復旧費	3,857	路面復旧費 3,857
			動力費	24,523	施設電力料 24,523
			公課費	13	電波料 13

項	目	予 定 額	節		說 明	
			区 分	金 額		
※営業費用	2 処 理 場 費	306,816	給 料	22,526	一般職員給 (6人)	22,526
			手 当	10,960	扶養手当	1,656
					時間外勤務手当	1,354
					特殊勤務手当	1,168
					通勤手当	813
					期末手当	3,745
					勤勉手当	2,224
			賞与引当金	2,882	期末手当分繰入額	1,747
			繰 入 額		勤勉手当分繰入額	1,135
			法定福利費	6,564	職員共済組合負担金	6,564
			法定福利費	545	法定福利費引当金繰入額	545
			引当金繰入額			
			厚生福利費	3,879	退職手当組合負担金	3,831
					県職員互助会負担金	48
			被 服 費	25	貸与被服等	25
			備 消 品 費	4,436	施設維持管理用備品及び消 耗品	4,436
			光 熱 水 費	2,268	水道料金	2,268
			委 託 料	138,173	電気工作物保安業務	2,855
					施設管理業務	44,972
					汚泥運搬・処理業務	23,810
			計画策定業務	66,536		
	手 数 料	6,432	水質検査手数料	5,423		
			廃棄物処分手数料	195		
			浄化槽法定検査手数料	814		
	修 繕 費	13,236	施設修繕	270		
			電気機械設備修繕	12,966		
	動 力 費	89,233	施設電力料	89,233		
薬 品 費	5,122	薬剤費	5,122			
保 険 料	535	機械設備損害保険料	535			
3 総 係 費	25,464	報 酬	120	審議会委員報酬	120	
		給 料	6,377	一般職員給 (2人)	6,377	
		手 当	2,032	時間外勤務手当	384	
				通勤手当	45	
				期末手当	980	
				勤勉手当	623	
		賞与引当金	775	期末手当分繰入額	460	
		繰 入 額		勤勉手当分繰入額	315	
		法定福利費	1,712	職員共済組合負担金	1,712	
		法定福利費	146	法定福利費引当金繰入額	146	
引当金繰入額						
厚生福利費	1,094	退職手当組合負担金	1,080			
		県職員互助会負担金	14			

項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
※ 営業費用	※ 総 係 費		旅 費	362	普通旅費 282 費用弁償 80		
			備 消 品 費	852	車輛用備品及び消耗品 460 事務用備品及び消耗品 392		
			燃 料 費	1,131	自動車燃料 1,131		
			印 刷 製 本 費	374	印刷製本費 374		
			通 信 運 搬 費	550	郵便料 550		
			手 数 料	1,336	自動車検査手数料 316 電算システム保守料 474 公金取扱手数料 546		
			賃 借 料	411	OA機器等賃借料 411		
			修 繕 費	930	車両検査及び修繕 930		
			負 担 金	5,683	検針業務負担金 5,248 日本下水道協会負担金 105 農業集落排水事業連絡協議 会負担金 10 地域環境資源センター負担 金 20 土地改良事業団体連合会賦 課金 300		
			保 険 料	401	自動車保険料 401		
			公 課 費	178	自動車重量税 178		
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,000	貸倒引当金繰入額 1,000		
			4 減 価 償 却 費	1,143,664	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,143,664	建物減価償却費 70,805 構築物減価償却費 555,355 機械及び装置減価償却費 516,887 車両運搬具減価償却費 414 工具、器具及び備品減価償 却費 203
			5 資 産 減 耗 費	2,150	固 定 資 産 除 却 費	2,150	機械及び装置除却費 2,150
2 営業外費用		230,815					
1 支 払 利 息	200,815	企 業 債 利 息	200,715	企業債償還利息 200,715			
		借 入 金 利 息	100	一時借入金利息 100			
2 消 費 税	30,000	消 費 税	30,000	消費税 30,000			
3 特別損失		6,545					
1 過 年 度 損 益 修 正 損	750	過 年 度 損 益 修 正 損	750	調定減額及び不納欠損処分 額 750			
2 そ の 他 特 別 損 失	5,795	賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,141	期末手当分繰入額 2,491 勤勉手当分繰入額 1,650			

項	目	予 定 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
※特別損失	※そ の 他 特 別 損 失		法定福利費	780	法定福利費引当金繰入額	
			引当金繰入額		780	
			貸倒引当金 繰 入 額	874	貸倒引当金繰入額	874
4 予 備 費		1,300				
	1 予 備 費	1,300	予 備 費	1,300	予備費	1,300
	計	1,757,588				

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入

(単位：千円)

項	目	予定額	節		説明
			区分	金額	
1 企業債		112,200			
	1 企業債	112,200	下水道事業債	112,200	下水道事業債 112,200
2 出資金		223,327			
	1 他会計出資金	223,327	一般会計出資金	223,327	一般会計出資金 223,327
3 補助金		96,959			
	1 国庫補助金	66,697	国庫補助金	66,697	国庫補助金 66,697
	2 県補助金	30,262	県補助金	30,262	県補助金 30,262
	計	432,486			

支出

(款) 1 資本的支出

(単位：千円)

項	目	予定額	節		説明
			区分	金額	
1 建設改良費		243,952			
	1 管渠整備費	132,850	委託料	5,400	設計委託料 5,400
			工事請負費	127,450	工事請負費 127,450
	2 処理場整備費	102,109	工事請負費	102,109	工事請負費 102,109
	3 建設改良人件費	8,993	給料	4,439	一般職員給 (1人) 4,439
			手当	1,724	扶養手当 252
					時間外勤務手当 267
					通勤手当 35
					期末手当 730
					勤勉手当 440
			賞与引当金繰入額	557	期末手当分繰入額 336
					勤勉手当分繰入額 221
			法定福利費	1,406	職員共済組合負担金 1,406
			法定福利費引当金繰入額	105	法定福利費引当金繰入額 105
			厚生福利費	762	退職手当組合負担金 753
					県職員互助会負担金 9
2 企業債償還金		807,347			
	1 企業債償還金	807,347	企業債元金	807,347	企業債償還元金 807,347
	計	1,051,299			